

イン	令和7年度第3回運協 資料2-4
申請者 I D	
パスワード	

●本調査票は、次の事業についてご記入ください

事業種別	
------	--

国分寺市高齢者保健福祉計画・第10期国分寺市介護保険事業計画

高齢者福祉に関するアンケート

(介護保険事業者調査)

調整中

別紙「ご記入に際してのお願い」をご確認いただき、
令和8年2月28日(土)までに回答をお願いします。

1 貴事業所の概要

問1 次の(1)～(5)について教えてください

(1) 法人格の種類	1 社会福祉法人 2 特定非営利活動法人 (NPO法人) 3 株式会社 4 有限会社	5 医療法人 6 生活協同組合 7 その他 ()			
(2) 所在地	1 国分寺市内	2 国分寺市外			
(3) 該当するサービス種別 (介護予防を含む)	1. 住宅型有料老人ホーム 2. 軽費老人ホーム (特定施設除く) 3. サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く) 4. グループホーム 5. 特定施設 6. 地域密着型特定施設 7. 介護老人保健施設 8. 介護医療院 9. 特別養護老人ホーム 10. 地域密着型特別養護老人ホーム 11. 訪問系サービス (訪問介護、訪問入浴、夜間対応型訪問介護、訪問型サービス (総合事業)) 12. 小規模多機能型居宅介護 13. 看護小規模多機能型居宅介護 14. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 15. 通所介護 (デイサービス) 16. 通所リハビリテーション 17. 認知症対応型通所介護 18. 通所型サービスB				
(4) 職員体制		正 規 職 員		正規職員以外	
	常勤労働者	人	うち外国人労働者	人	うち外国人労働者
					うち派遣職員
	短時間労働者	人	うち外国人労働者	人	うち外国人労働者
					うち派遣職員
登録ヘルパー (訪問介護事業所のみ)			人	うち外国人労働者	
		うち派遣職員			

コメントの追加 [K1]: 通所系（デイサービス、通リハなど全部）の事業所が選択肢に入っていません。木田

コメントの追加 [K2R1]: 15~18を追記しました。

	ここでは、以下のとおり分類します ・常勤労働者：事業所の定める所定労働時間をすべて勤務する方 ・短時間労働者：労働時間が、常勤労働者より少ない方（登録ヘルパーを除く） ・登録ヘルパー：働くことができる時間を事業所に登録しておき、本人の都合の良い時だけ勤務する方（訪問介護事業所のみ） ・正規職員以外：「派遣・契約・臨時・パートタイム」職員等の方
(5) 正規職員の勤務年数	1年未満 ()人 1～3年未満 ()人 3年以上 ()人 ※()人の数字の合計が(4)の正規職員の合計となるようにご記入ください
(6) 短時間労働者・登録ヘルパーの勤務年数	1年未満 ()人 1～3年未満 ()人 3年以上 ()人 ※()人の数字の合計が(4)の短時間労働者、登録ヘルパーの合計となるようにご記入ください

コメントの追加 [K3]: 「1日の所定労働時間又は1週間の労働日数」の記載を「労働時間」に変更

コメントの追加 [K4]: 非常勤・登録ヘルパーの勤務年数を聞く質問を次に追加するのはどうでしょうか。木田

コメントの追加 [K5R4]: (6)短時間労働者・登録ヘルパーの勤務年数を追加しました。

問2 貴事業所において安定的に事業所運営を行うにあたり、不足していると感じる職員数は、常勤換算で何人になりますか。また、頭数では何人になりますか。

1. 常勤換算 ()人	2. 頭数 ()人
3. 不足していない	

問3 貴事業所は開設から1年以上経過していますか

1. はい	2. いいえ
-------	--------

問4 過去1年間（令和7年2月1日～令和8年1月31日）に採用した人数、離職した人数を常勤・非常勤別にご記入ください。外国人人材も含めて教えてください

	常勤		非常勤	
	採用者数	離職者数	採用者数	離職者数
常勤労働者	人	人	人	人
短時間労働者	人	人	人	人

問 1 (3) で選択肢11～14の訪問系サービス、15以降の通所系サービスを選択した事業者は、問13へお進みください。

選択肢 1～10の施設・居住系サービスを選択した事業者は、問 4 以降の質問すべてにお答えください。

2 居所変更の実態について

問 5 貴施設等の入所・入居者について、教えてください。

(1) 利用者定員数											人
(2) (貴施設の) 待機者数											人
(3) 特別養護老人ホームの待機者数 (申込者数)											人
(4) 現在の入所・入居者数 (要支援・要介護度別)	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中 ・ 不明	合計	
											人

問 6 貴施設等で、以下の医療処置が必要な利用者の受け入れは可能ですか。(あてはまる項目全てに○)

1) 点滴の管理	9) 経管栄養
2) 中心静脈栄養	10) モニター測定
3) 透析	11) 褥瘡の処置
4) ストーマの処置	12) カテーテル
5) 酸素療法	13) 喀痰吸引
6) レスピレーター	14) インスリン注射
7) 気管切開の処置	15) 上記に対応可能な医療処置はない
8) 疼痛の看護	

コメントの追加 [K6]: サ高住調査と合わせて、薬ありなしでわけたほうがよいか。

問 7 現在、上記の医療処置を受けている入所・入居者の合計人数をご回答ください。(数値を記入)

※問 5 の医療処置を受けている入所・入居者の合計 (実人数)

人

問 8 過去 1 年間 (令和 7 年 2 月 1 日～令和 8 年 1 月 31 日) に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。

人

問 9 問 7 の過去 1 年間の新規の入所・入居者について、入所・入居する前の居場所別の人数をご記入ください。

1) 自宅	人	8) 介護老人保健施設	人
2) 住宅型有料老人ホーム	人	9) 介護医療院	人
3) 軽費老人ホーム (特定施設除く)	人	10) 特別養護老人ホーム	人
4) サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設除く)	人	11) 地域密着型特別養護老人ホーム	人
5) グループホーム	人	12) 病院・診療所 (一時的な入院を除く)	人
6) 特定施設	人	13) その他	人
7) 地域密着型特定施設	人	14) 入居・入所する前の居場所を把握していない	人

問10 過去 1 年間 (令和 7 年 2 月 1 日～令和 8 年 1 月 31 日) に、貴施設等を退去した人の人数を要介護度別にご記入ください。

自立	要支援 1	要 支 援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中・不明	貴施設等での死亡 (搬送先での死亡も含む)	合計

問11 問9でご記入いただいた過去1年間の退去者について、退去先別の人数をご記入ください。

1) 自宅 ※兄弟・子ども・親戚等の家含む	人	9) 介護医療院	人
2) 住宅型有料老人ホーム	人	10) 特別養護老人ホーム	人
3) 軽費老人ホーム（特定施設除く）	人	11) 地域密着型特別養護老人ホーム	人
4) サービス付き高齢者向け住宅 （特定施設除く）	人	12) 病院・診療所（上記「9」を除く）	人
5) グループホーム	人	13) その他	人
6) 特定施設	人	14) 行先を把握していない	人
7) 地域密着型特定施設	人	15) 死亡	人
8) 介護老人保健施設	人		

問12 貴施設等での入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として最も多いものを3つまで選択してください。

1) 必要な生活支援が発生・増大したから	6) 入所・入居者の状態等が改善したから
2) 必要な身体介護が発生・増大したから	7) 入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかったから
3) 認知症の症状が悪化したから	8) 費用負担が重くなったから
4) 医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから	9) 本人が希望したから
5) 「1」～「4」以外の状態像が悪化したから	10) その他

問13 貴事業所で入居・入所者が退去するのはどのような場合が多いですか。よくあるケースについてお答えください。（自由回答）

2 利用者の人権の尊重について

問14 貴事業所において、利用者の意思や尊厳の尊重、事業所内での虐待防止等、利用者の人権を擁護するために講じている取組にはどのようなものがありますか
(あてはまるものすべてに○)

- 1 認知症、高齢者虐待防止等に関する研修を実施したり、外部研修へ参加をしている
- 2 他事業所と情報交換等の交流をしている
- 3 人員配置上の工夫をしている（夜勤体制の強化等）
- 4 事業所内外の多職種（医師やケアマネジャー等）間の連携を高めている
- 5 規則等の再検討や、業務内容（一斉介助や流れ作業等）の見直しを行っている
- 6 トラブルが発生したとき、利用者及び家族が最初に連絡できる職員を明確にしている
- 7 苦情対応等の対応状況に関する点検評価を外部から受ける仕組みを導入している
- 8 家族等にサービスの内容を知らせている
- 9 事業所の情報公表を進めている（福祉サービス第三者評価等の利用）
- 10 その他（
- 11 特にない

3 事故防止、感染予防の取組について

問15 サービス提供を通して利用者の身に起こり得る「事故（例：転倒・誤嚥等）」について、貴事業所で事故防止や、事故を最小限に止めるために講じている取組にはどのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）

- | | | | |
|---|------------------|---|-----------------|
| 1 | 事故防止マニュアルの作成 | 6 | 救急車の呼び方マニュアルの作成 |
| 2 | 事故防止研修の実施 | 7 | 応急処置技能研修の実施 |
| 3 | 事故防止ミーティングの実施 | 8 | その他（ ） |
| 4 | ヒヤリ・ハット報告の徹底 | 9 | 特にない |
| 5 | 事故発生時の対応マニュアルの作成 | | |

問15－１ 講じていると選択した取組において、効果があったと思う取組はありますか（あてはまるものすべてに○）

- | | | | |
|---|------------------|---|-----------------|
| 1 | 事故防止マニュアルの作成 | 6 | 救急車の呼び方マニュアルの作成 |
| 2 | 事故防止研修の実施 | 7 | 応急救護技能研修の実施 |
| 3 | 事故防止ミーティングの実施 | 8 | その他（ ） |
| 4 | ヒヤリ・ハット報告の徹底 | 9 | 特になし |
| 5 | 事故発生時の対応マニュアルの作成 | | |

コメントの追加 [K7]:「効果があったと思う取組」を聞く方がよいかと思います。木田

問16 サービス提供を通して利用者の身に起こり得る「感染症の伝播」（職員から利用者、利用者から利用者、来訪者等の部外者から利用者）について、貴事業所で講じている予防策にはどのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）

コメントの追加 [K8]: 問15と同様に「効果があった取組」を開くのでしょうか。木田

- | | |
|------------------------|---------------------|
| 1 感染症予防マニュアルの作成 | 6 職員への手洗い・うがい・消毒の奨励 |
| 2 職員への感染症の正しい知識の提供 | 7 職員への予防接種の実施 |
| 3 職員への利用者の感染状況に関わる情報提供 | 8 入浴順を工夫する等の個別対応 |
| 4 職員への手袋や被服等の貸与 | 9 その他（ ） |
| 5 安全衛生ミーティング | 10 特になし |

問17 今後起こり得る「大規模災害（例：地震・台風等）」について、貴事業所で被害を最小限に止めるために講じている取組にはどのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）

- | |
|-----------------|
| 1 避難計画・方針の策定 |
| 2 避難訓練の実施 |
| 3 食料品等の備蓄 |
| 4 自治会等の地域組織との連携 |
| 5 その他（ ） |
| 6 特になし |

4 利用者からの苦情・相談内容とその対応について

問18 利用者やその家族から、どのような苦情や相談が多いですか（3つまで選択可）

- | |
|--------------|
| 1 サービスの質 |
| 2 従事者の態度 |
| 3 管理者等の対応 |
| 4 説明・情報の不足 |
| 5 契約・手続関係 |
| 6 具体的な被害・損害 |
| 7 利用者の金銭的な負担 |
| 8 その他（ ） |
| 9 特になし |

問21 ボランティアを受け入れる場合、どんなことを担ってもらいたいですか
(あてはまるものすべてに○)

1	配膳、下膳、お茶出し
2	散歩、屋内移動の補助
3	事業所内の清掃
4	利用者の話し相手
5	趣味の相手
6	レクリエーション等の補助
7	裁縫
8	洗濯物の整理
9	庭の手入れ等の補助
10	イベントボランティア（落語、手品、演奏等）
11	その他（ ）

6 報酬改定や処遇改善等の影響について

※職員に対する処遇全般の設問になりますので、訪問看護等、人員配置基準上、介護職員のいないサービスを提供されている事業所もご回答ください

問22 令和6年4月以降の介護職員の処遇改善の取組状況について、それぞれ1つずつ選んで○をつけてください

（1）基本給のアップ	1 実施済み	2 実施予定	3 予定なし
（2）基本給以外で、賞与のアップ	1 実施済み	2 実施予定	3 予定なし
（3）基本給以外で、資格等の手当のアップ	1 実施済み	2 実施予定	3 予定なし
（4）福利厚生（保険・住宅等）の充実	1 実施済み	2 実施予定	3 予定なし
（5）教育・研修の充実	1 実施済み	2 実施予定	3 予定なし
（6）職員配置の拡充	1 実施済み	2 実施予定	3 予定なし
（7）その他（ある場合のみ記入） （ ）	1 実施済み	2 実施予定	

問23 介護職員の処遇改善を行う上で、どのような課題があると考えますか
(あてはまるものすべてに○)

- 1 介護報酬処遇改善加算の額が十分ではない
- 2 事業の安定運営が最優先で、職員の処遇改善する余裕がない
- 3 介護職員の処遇改善をしても、人材確保や定着率向上に結びつかない
- 4 今後の制度改正や介護報酬改定を見据えると、給与体系まで手がつけられない
- 5 その他 ()
- 6 特に課題はない

問24 令和7年中(令和7年1月～12月)の収入額は、前年に比べてどうなりましたか

- 1 大きく増えた(2割増以上)
- 2 増えた(1割増以上2割増未満)
- 3 少し増えた(1割増未満)
- 4 ほぼ変わらない
- 5 少し減った(1割減未満)
- 6 減った(1割減以上2割減未満)
- 7 大きく減った(2割減以上)

問24-1 収入額が増減した理由を教えてください(あてはまるものすべてに○)

- 1 利用者数の増減
- 2 利用者一人当たりの利用単価の増減
- 3 提供サービスの拡大・縮小
- 4 加算の取得
- 5 報酬改定の影響
- 6 その他 ()

コメントの追加 [K10]: 問24の質問のそもそもの狙いが、報酬改定の影響を問うものでなく、直近の経営状況を聞くものだとする、それとは別に報酬改定の影響を確認しておく質問が別途あってもよいかと思えます。(内容的には問24と同じ内容でよいです。) 木田

7 人材の確保について

問25 貴事業所で行っている職員の早期離職の防止や定着促進に向けた取組にはどのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）

- 1 賃金・労働時間等の労働条件を改善する
- 2 労働時間の希望を聞く
- 3 仕事内容の希望を聞く
- 4 職場（事務室など）の環境を整える
- 5 職場内の交流を深め、コミュニケーションの円滑化を図る
- 6 ストレスチェックの導入等、職員のストレス対策を行う
- 7 キャリアの見通しを持って安定して働き続けられるようにする
- 8 研修等、人材育成を充実させる
- 9 福利厚生を充実させる
- 10 ICTや介護ロボット等の先進的な介護機器の導入による業務改善を行う
- 11 その他（)
- 12 特に行っていない

問26 貴事業所で行っている人材確保に向けた取組にはどのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）

- 1 教育機関との連携を深める
- 2 貴事業所（又は法人）で資格取得講座を開講し、修了者から採用する
- 3 就職希望者の情報がより早く得られるように職員や知人に声かけをする
- 4 貴事業所（又は法人）の存在を周知させるために定期的な広告をする
- 5 採用時に賃金・労働条件を他社に比べよくする
- 6 採用時に労働日数・時間の希望を出来るだけ聞き入れる
- 7 無資格者を採用し、採用後に資格取得講座を受講させる
- 8 上位資格の取得にあたって受講料補助等の支援をする
- 9 外国人材を登用する
- 10 その他（)
- 11 特に行っていない

問 27 採用や人材定着に関する課題をご回答ください。(自由記述)

問28 人材確保に関して市町村に期待するサポートがあれば、ご回答ください。(自由記述)

8 第三者評価の受審状況について

この設問については、以下のいずれかのサービスを提供している事業者のみ回答してください

・ 居宅介護支援	・ 特定施設入居者生活介護	・ 地域密着型通所介護
・ 訪問介護	・ 福祉用具貸与	・ 認知症対応型通所介護
・ 訪問入浴介護	・ 介護老人福祉施設	・ 小規模多機能型居宅介護
・ 訪問看護	・ 介護老人保健施設	・ 認知症対応型共同生活介護
・ 通所介護	・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	・ 看護小規模多機能型居宅介護
・ 短期入所生活介護		

上記以外の事業者は、「9 ご意見・ご要望について」へお進みください

問29 「東京都福祉サービス評価推進機構」が認証した「第三者評価機関」による「福祉サービス第三者評価」を受けていますか。また、受けるお考えはありますか

1 年1回受審している	3 受審していないが、検討している
2 定期的ではないが、受審している	4 受審していないし、今後受審する予定もない

問29-1 どのような支援があれば受審できると思いますか（あてはまるものすべてに○）

1 受審費用の助成	4 その他（ ）
2 評価機関についての情報提供	5 支援有無に関わらず受審しない
3 受審手続きの簡素化	（理由： ）

9 その他

問30 貴事業所で勤務する介護職員から利用者または利用者家族から以下のようなハラスメント被害の報告を受けたことがありますか

1 身体的暴力（物を投げる、蹴られる、唾を吐くなど）
2 精神的暴力（大声を発する、怒鳴る、特定の職員にいやがらせをする、理不尽なサービスを要求するなど）
3 セクシュアルハラスメント（必要もなく手や腕を触る、抱きしめる、あからさまに性的な話をするなど）
4 受けたことがない

※以下の項目はハラスメントではないとされています。

- ・ 認知症等の病気または障害の症状として現れた言動（BPSD等）
- ・ 利用料金の滞納
- ・ 苦情の申立て

コメントの追加 [K11]: 東京都のマニュアルでは、暴力、暴言、なども入れており、ハラスメントの対象を広げて聞いた方がよいのではないのでしょうか。

問30-1 【問30で 1、2 を選択した方のみ】

職員からハラスメント被害の報告を受けたとき、どのように対応しましたか。

- 1 顧問弁護士相談
- 2 都（市）法律相談
- 3 都相談窓口
- 4 事業所内相談窓口
- 5 その他（

コメントの追加 [K12]: 1～3を選択した方。
運協委員に送付したままにしておきます。

運協後、策定委員会前に修正します。

コメントの追加 [K13]: 自由記載のみでなく、対策の選択肢を入れられるでしょうか。

(例) 顧問弁護士相談、都(市)法律相談、事業所内
相談窓口、保険者、等。

10 ご意見・ご要望について

問31 介護保険制度や保険者（国分寺市）に対してのご意見・ご要望等、ご自由にご記入ください

[illegible]

アンケートは以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

回答の終わったアンケート調査票は、同封の返信用封筒に入れて **2月28日（土）までにポストに投函してください。**（切手は不要です）